

福井支部ニュース

2022年度 第1号

日本科学者会議福井支部

連絡先：山本雅彦、masahiko@mbp.nifty.com

郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

支部ホームページ <https://jsafukui.net/>

科学者会議本部 <http://www.jsa.gr.jp/>

今号の内容

- ◆2022年度 福井支部第1回幹事会の概要報告 (山根 清志)
- ◆時評 大学ファンドと大学の自治ならびに学問の自由 (山根 清志)
- ◆活動報告 老朽原発そのまま廃炉！大集会 in おおさか (山本 雅彦)
- ◆書評 「正しい戦争」は本当にあるのか 藤原帰一著 (小野 一)
- ◆ひとくち書評 おっさんの掟 谷口真由美著 (梓木 芳)

【2022年度 JSA 福井支部 第1回幹事会の概要報告】

2022年6月6日(月) 18:00時より、オンライン方式でJSA 福井支部の第1回幹事会が開催された。事前に伝えられていた議題は、①開会挨拶、②司会者選出、③人事と役割分担(敬称略)、④支部例会について、⑤全国第53回定期大会議案書への意見集約、⑥支部結成50周年記念事業について、⑦その他、である。

前代表幹事の挨拶のあと、前事務局担当の山本雅彦氏が司会者をつとめる旨その場の了承を得て、早速議事に入った。

③の人事と役割分担(敬称略)に関しては、代表幹事：山本富士夫、事務局長：山本雅彦、財政・機関誌：伊藤勇、会計監査：寺岡英男、事務局次長3名、「福井の科学者」編集委員長：宮本重信、同担当2名、支部ニュース

担当2名を選出・承認した。また、原発反対福井県民会議担当1名、原発問題住民運動福井県連絡会担当2名(3.11さよなら原発福井県集会などを含む)、原子力・エネルギー問題を考える会担当7名、日本学術会議中部地区科学者懇談会担当2名、「2.11福井県集会」担当1名、総がかりアクション担当1名(追加1名を予定)、九条の会ふくい担当3名について、それぞれ提案名列について確認の上、承認した。なお、ピースふくい担当については、現時点では未定となった。

④支部例会について、では、コロナ禍のなか、オンライン開催も駆使して開催し、活動を強めることの具体化をめざそうということで、今回はとりあえず各自思いつく開催テーマを書き出してみることにした。ロシアのウクライナ侵略、デジタル化と教育問題、大学問題、原発問題、学術会議問題、核共有や岸田首相がアメリカと約束している問題、科学者の権利問題など……が挙がった。

⑤全国第53回定期大会議案書への意見集約。この件では、定期大会議案書は岸田政権の下で進められている10兆円大学ファンドの制度が国立大学等に対し壊滅的の大学自治破壊をもたらす危険性についてその指摘が極めて弱いのではないかと、との意見が述べられた。

⑥の支部結成50周年記念事業については、事務局側から事前資料として『福井の科学者』5周年記念号、20周年の歩み、30周年(年表・目次)などの画像が示された上で、話がはじまった。◇記念号を造るか、◇PDFを使って、今までのすべての号をネットに掲載するか(あるいは合体本を作るか)などなど、いろいろな意見がでたが、今後議論を深め詰めていかねばならないことが浮き彫りとなった。

⑦のその他、では、「福井の科学者」について意見交換した。6月発行予定の次号については、現在執筆者などにチェックを依頼しているところで、発送は、6月上旬は難しいが「日本の科学者」7月号の配布には間に合わせたい、次々号については検討中である、とのことであった。

その後、代表幹事の挨拶後、20時過ぎに終了した。

出席幹事は、9名であった。

(山根清志)

【時評】 大学ファンドと大学の自治ならびに学問の自由

2004年、法人化することで各大学は自立性・独立性を確保でき、人事や財務をめぐる裁量の余地を拡大し、特色ある研究・教育を実現することができるとの触れ込みで始まった国立・公立大学の法人化（本年度19年目）は、そのまやかしかであったことが明らかになっている。年々すすめられた運営費交付金の削減、そしてそれ以外の競争資金等の「選択と集中」を名とする配分の仕方によって、大学に対する国家統制・財政的支配は年々強まり、逆に大学は年々疲弊していった。影響力が大きな学術論文数の国別ランキング（2021年公表）で、日本は過去最低の10位に後退するなど研究力の低下が深刻化している、という。

世界的なコロナ禍の蔓延により、これまでの新自由主義の弊害が白日の下にさらされてそこからの転換が求められているようなときに、岸田政権は、成長戦略の柱として位置づける10兆円の大学ファンド政策を持ち込んで、大学にたいし時代錯誤の弱肉強食の競争を強いようとしている。

当該政策の問題の第一は、ファンドの運用益が「国際卓越研究大」に認定された大学にしか配分されないことだ。学術・研究の日常的な営みは、個別の大学という枠組みを超えた学会組織などで行われる。優秀な研究者は、一部の有力大のみにいるわけでない。にもかかわらず、支援先が大学単位であるのは、学術・研究の条理に背くものである。

さらに国際卓越研究大を認定・許可する際には、首相が議長を務める内閣府の「総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）」の意見を必ず聞くことになっている。議長を除く14人の議員のうち、6人が閣僚、7人が首相任命の有識者だ。時の政権が直接に研究の中身の審査に踏み込むことになる。大学単位で支援するというにとどまらず、支援先の選定に政治が介入するというのは、ピアレビュー（専門家同士の審査）によって公正さを担保するという学術研究の原則に反する。憲法23条の「学問の自由は、これを保障

する。」にも抵触しよう。

しかも最初の認定は数校に絞るとされ、大学間格差、地域間格差は今よりさらに拡大することにならざるをえない。認定されることによる弊害もまた懸念される。「年3%程度」の事業成長が求められるため、おのずと「稼げる研究」・もうけを出すものばかりに一段と資金を集中することにならざるを得ず、学術分野の多様性がないがしろにされる恐れとともに、大学や社会にとって重要な研究領域の淘汰を促進する危険性を高める。

2004年の国立大学法人化以降、大学のガバナンス（組織統治）改革は「トップダウンありき」の連続で、いくつもの国立大で学長が独裁的と言われるような経営手法をとるようになった。国際卓越研究大は、委員の少なくとも半数を企業経営者など学外者が占める「合議体」（そこが学長選考から経営戦略の策定まで大学の重要事項全般を決定する最高意思決定機関）を置かねばならず、経営組織が教学組織を支配してしまう危険性もはらむ。

今回の制度は、トップダウン化の一辺倒で進められてきた2004年の法人化以後のガバナンス改革による諸弊害を、さらにいっそう致命的な域にまで推し進めるのではないかと危ぶまれる。国に言われた改革でなく、大学の自主的な判断や改革こそが尊重されるべきなのである。

（山根清志）

支部ニュースへの寄稿・投稿を

支部ニュースを支部会員間の交流の場とするため、積極的な寄稿・投稿をお願いします。

- ◆ジャーナル評論：「日本の科学者」「福井の科学者」の評論
- ◆時事評論、意見・見解
- ◆活動報告・経験報告・事例紹介
- ◆行事案内、会員への案内・お知らせ
- ◆その他、エッセー、書評、文芸作品の紹介など、何でも支部ニュース担当者までメールでお送り下さい。

yamane@f-edu.u-fukui.ac.jp
ogura@u-fukui.ac.jp

《活動報告》「老朽原発このまま廃炉！大集会inおおさか」

「老朽原発このまま廃炉！大集会 in おおさか」が5月29日、大阪市西区の鞆（うつぼ）公園で開かれました。主催は同実行委員会。約2100人が参加し、集会後、御堂筋などをデモ行進し市民にアピールしました。

「原子力発電に反対する福井県民会議」の中嶋哲演氏が主催者。実行委員会の木原壯林氏が集会アピールを提案し、「老朽原発完全廃炉を勝ち取り、原発の



ない明日を実現しよう」と訴えました。デモ行進する参加者=5月29日、大阪市・御堂筋
筆者はこの集会で、若狭の原発立地所在地の代表として挨拶しましたので、発言要旨を報告いたします。

美浜原発3号機から約10キロに住んでいる、敦賀市の山本雅彦と申します。

福井では、昨年6月、国と原発事業者と立地自治体の首長などが、カーボンニュートラルを口実に、「共創会議」を設立し巻き返しを図っています。

そして、ウクライナ情勢に便乗し、エネルギー安定供給に原発は必要だとして、政府の「クリーンエネルギー戦略」に、日本原電3、4号機の新増設、廃炉のもんじゅ敷地内の新型原子炉建設、美浜1、2号機のリプレースを明記させようとしています。

また、立地自治体の首長はそろって、原発をテロや戦争の攻撃から守るためと自衛隊の誘致を言い出しました。

また昨年秋、福井農林高校の生徒さんが県高校演劇祭で、原発を題材にした「明日のハナコ」を上演しましたが、ケーブルテレビで放送除外となり、問題となっています。劇中、元敦賀市長が、石川県で志賀原発の誘致を薦めたとき、原発は金のなる木で、「100年後、50年後に生まれた子どもが力

タワになるかもしれないが、原発をおやりになったほうがいい」と発言した台詞があり、差別用語が含まれているというのが理由でしたが、福井県高校文化連盟演劇部会に、「げんでんふれあい福井財団」が助成金を出しているから忖度したのではないかと、とも言われています。

こうした報告を聞くと、原子力村のやりたい放題だと思うかもしれません。

しかし、昨年6月、私たちオール福井反原発連絡会で実施した、美浜町全戸を対象としたアンケートでは、「原発は不必要」と考えておられる方が54%、「原発に反対」と考えておられる方は61%、再稼働については「不安」考えておられる方が71%もおられました。

今年4月に美浜町に守田敏也氏を招いた講演会でも、町民のみなさんから「避難先がおおい町では近すぎて安心できない」の意見や、「避難できたとしても、戻れるのか？」などの不安の声が出されました。

私たちの運動によって、こうした声を圧倒的多数にすれば、原子力村の画策を止めることができることを確信しています。

最後に、私は、40年前、原発技術者として関電美浜・大飯・高浜原発などで仕事をしていました。2004年8月6日の美浜3号機2次系蒸気配管破損事故で死亡した5名の内の3名は一緒に仕事をしていた同僚です。関電幹部は、事故の説明の時、「ヤカンと同じで、穴が空いたら修理すればいい。そんな事にお金はかけられない」と言い放ちました。この時、私たちが声を上げ続けなければ、大事故は必ず起きると確信しました。

原発事故から住民のみなさんの尊い命や、大切なふるさとを守るために、電力消費地域のみなさんと力を合わせ、原発をゼロ・無くすために奮闘する決意を表明し、連帯のあいさつとします。 (山本雅彦)

2022年度後期の会費納入をお願いします

今年度後期の会費をお願いします。また、過去の未納会費のある方は、分納でも結構ですので、至急納入をお願いします。

[書評] 『「正しい戦争」は本当にあるのか』

藤原帰一、講談社 2022年5月

ロシアによるウクライナ侵攻（2022年2月）が勃発して以来、「戦闘を止めることはできませんか」との質問が私（政治学専攻）にもなされることがある。その度に「困りましたね、一流の国際政治学者でさえお手上げなのですから」と苦々しい思いで答えている。「一流の国際政治学者」と言うとき念頭にあるのは、藤原帰一氏の言動である。同氏による標記の書物が刊行された。2003年の米軍によるイラク侵攻時に刊行されたインタビュー形式の新書版を、ウクライナ侵攻という国際情勢の激変を受けて急遽復刊したものである。

国際社会は平和を愛好する国家の集まりで、紛争が起こっても武力ではなく平和的方法で解決する。この約束を破り戦争に訴えるのは国際社会全体への挑戦であり、国際社会は、何らかの方法で侵略国を平和的交渉の場に引き戻そうとする。これは集団安全保障とよばれ、国際連盟や国際連合の基本的な考え方である。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」との決意を謳い上げた日本国憲法前文も、この立場である。だが今日私たちが目にしているのは、集団安全保障の理念を公然と踏みにじる者が現れたら国際機構にはなすすべがない、ならばこそ軍事増強により侵略者から自らを守らねばならないとの言説が勢いを増している現実である。

本書の第1章で、藤原氏は、戦争のとらえ方を大きく3つに分類する。

「正義の戦争論」「国際政治のリアリズム」「絶対平和論」である。正義の戦争というレトリックは古くから使われてきた。しかし正邪の判断は戦争を行う者が独善的に決める場合が多く、「悪」に対する非寛容は、中世の宗教戦争を引くまでもなく、相手を殲滅するまで終わらず凄惨な結果を招く。第二のリアリズムでは、戦争にいいも悪いもない、戦争は国家の政策手段のひとつだから、各国の（軍事）力の均衡状態が成立して戦争が起こらないなら

平和とされる。これは国際政治学では標準的な考え方である。これに飽き足りない者は、戦争そのものを悪とみなし、絶対的平和論を対置する。武器があるから戦争が起こるのだから、国家間の不信を取り除くためにも兵器のない絶対反戦を訴える。なお、藤原氏は、戦争を違法化すると戦争を起こした側への制裁が正義となるため、戦争の制限は実は正戦論と表裏の関係にあるという逆説（具体的には「世界の警察官」時代のアメリカ）を指摘するとともに、他章では他の重要な論点も扱っているが、本書評では戦争の類型論に焦点を絞る。

国際政治学の基礎を学んだ者なら知っているが、国際政治の学説史では「理想主義」と「現実主義」が今日に至るまで繰り返し現れている。（初期の）理想主義は、第一次大戦後の平和を求める機運の中で確立され、倫理・道徳や道義に依拠し、国際機構や国際条約（不戦条約）により戦争を回避しようとする。集団安全保障は典型的な理想主義の発想である。だが早くも1930年代には理想主義は凋落し、現実主義が登場する。ナショナルインタレスト（国家利益）やパワーポリティクスが前面に出る現実主義を好まぬ人はいるが、この観点を抜きに国際関係は分析できない。国際政治学ではリアリズムが主流なのはそのためで、藤原氏も自分は「絶対平和論者」ではないと公言している。現実主義は戦争肯定論ではない。理想主義と現実主義の違いは、平和を実現する「方法」の違いであり、どちらの学説がよいとか悪いとかの問題ではない。両方の観点が必要なのである。

おそらく本書評の読者には絶対平和論者が少ないだろうが、それだけではウクライナ問題の解決にはほど遠い。理想主義に固執するあまり現実から目を背け、思考停止に陥ることは避けたい。第1章の末尾で藤原氏はいう（要約あり）。「現実の分析ってというのは、目の前の現象をていねいに見て、どんな手が打てるのかを考えることです。だけど、原則として平和を掲げて国際政治を見てきた人たちってのは、今度は



国際関係の力の現実とかいうものにぶつかると、なんというか教条主義的な平和主義者、あるいは教条主義的な戦争主義者になっちゃうみたいです。いま（2003年）の日本で起こっているのはそういう状況でしょう。汚い取り引きや談合を繰り返すことで保たれるのが平和。この方がみんなにとって結局いい結論になるんだよ、年若い君にとっては納得できないだろうけどもっという、打算に満ちた老人の知恵みたいなもんです。そういうことをね、伝えていきたいんです。」

（小野 一）

【ひとくち書評】『おっさんの掟—「大阪のおばちゃん」が見た日本ラグビー協会「失敗の本質」』 谷口真由美、小学館新書、2022年2月

評者は、若いときは正月にアメフトのライスボールをTVで観るのを楽しみにしていた。その後、ラグビーの学生リーグや社会人リーグの試合もときどき観るようになって「花園ラグビー場」を知った（サッカーの試合をTVで観るようになったのは、Jリーグ発足後かなり経ってから）。ラグビーワールドカップ2015のころに五郎丸歩の活躍をTVで知ることになった。本書の著者の谷口氏について、評者の知識は、TBS系の「サンデーモーニング」のコメンテーターで、番組でときどき紹介されていた「花園ラグビー場で育った法学者」ということであった。

谷口氏は3年前の2019年6月に請われて日本ラグビー協会の理事に就任し、2020年1月にラグビーの新リーグ発足のための法人準備室長、その後新リーグ審査員長にも就任したので、ラグビー協会も進歩しているな〜、と驚いた。ところが、1年後の2021年2月にラグビー協会会長の森喜朗東京五輪組織委員会会長が「女性が多い理事会は時間がかかる」「わきまえている女性」などの発言で辞任したのに合せて、谷口氏は、突然法人準備室長を退任、その後、審査委員長も理事も次々退任した（させられた）、というニュースを聞いて、なん

じゃこれは、と思ったものだ。理事就任時代は「サンデーモーニング」に出演していなかったが、今年になって復帰しときどき出演されている。

本書は、谷口氏の2年に渡る理事時代の顛末を、「大阪のおばちゃん」独特の語り口と筆致で「おっさんの掟」を詳らかに具体的に指摘している。本の帯にある記述から少し借用する。

- 口癖は「みんなそう言っている」
- ムラの長には絶対服従、部下や下請けには高圧的
- 退職の日まで「勝ち逃げ」できれば、が本音

ラグビーは男社会の縮図そのものであるが、それ以上に、日本の政治・行政・司法・財界の縮図でもある。未だに夫婦別姓を理解できない女性大臣もいるし、DXと言いながら公文書を黒塗り・破棄・改ざんするトップが君臨する政官組織などは、谷口氏が本書で指摘している事柄を、拳拳服膺してもらいたいものだ。

（梓木 芳）

＜＜編集後記＞＞

2022年度 福井支部ニュースの第1号をお届けします。

ロシアのウクライナ侵攻が始まってもう4ヶ月経ちましたが、米国は停戦へ向けての外交努力を殆ど放棄していますが、米国内ではロッキードなど軍需関係産業の株が過熱しているようで、非常に心配です。

日本では、クライナ侵攻にかこつけて安倍元首相が「九条に自衛隊を加憲」「核共有」などと叫んでいます。安倍がトランプにF35を147機6兆円超で爆買いを約束し、今度は岸田首相が防衛（軍事）費増をバイデンに約束しました。岸田は国債で賄うから消費税や社会福祉費には影響ないなどと言っています。しかし、何兆円もの国費を使いながら、新規大型装備は殆ど米国からの購入ですから国内産業への波及は小さく、GDPへの寄与はもっと小さい。既に赤字の貿易収支のさらなる悪化でしかない。5月3日の憲法記念日の福井集会で金子勝氏が指摘していた通り、今の日本にはジェット戦闘機も空母も製造する技術はなく、国内主要産業は空洞化しています。物価高、円安、加えて2021年度出生数81万人という状況を、改善どころか悪化を加速させている政治状況を、非常に危惧します。

（OG）